

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月27日
【事業年度】	第42期（自平成24年1月21日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ジーフット
【英訳名】	GF00T CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 博史
【本店の所在の場所】	名古屋市千種区今池三丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目23番5号（東京本部）
【電話番号】	03(5566)8853
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大森 勝義
【縦覧に供する場所】	株式会社ジーフット東京本部 （東京都中央区新川一丁目23番5号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第38期 平成21年1月	第39期 平成22年1月	第40期 平成23年1月	第41期 平成24年1月	第42期 平成25年2月
売上高(百万円)	25,739	78,982	82,344	92,136	102,454
経常利益(百万円)	1,135	1,489	1,821	2,979	3,995
当期純利益(百万円)	560	704	598	979	1,654
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	2,002	3,326	3,326	3,326	3,326
発行済株式総数(株)	6,767,350	10,417,350	10,417,350	10,417,350	10,417,350
純資産額(百万円)	9,951	13,070	13,658	14,534	16,497
総資産額(百万円)	20,169	42,094	41,452	45,112	45,273
1株当たり純資産額(円)	1,470.60	1,254.80	1,311.38	1,395.47	1,583.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	20.00 (6.00)
1株当たり当期純利益(円)	82.83	72.94	57.46	94.03	158.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.3	31.0	33.0	32.2	36.4
自己資本利益率(%)	5.8	6.1	4.5	6.9	10.7
株価収益率(倍)	9.8	12.6	15.1	9.6	7.4
配当性向(%)	12.1	13.7	17.4	10.6	12.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,208	2,614	1,991	2,189	995
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,134	1,878	1,176	1,063	296
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	441	197	2,143	1,051	2,429
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,273	5,275	3,947	4,022	2,885
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	788 (119)	1,247 (3,403)	1,211 (4,418)	1,161 (4,958)	1,165 (5,330)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

5. 第42期は、決算期変更により平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日となっております。

## 2【沿革】

当社の創業者服部基春が昭和6年12月名古屋市昭和区天池通に靴小売及び修理を目的とし、個人商店ツルヤ靴店を開店し営業を営んできました。

その後、昭和28年6月に合資会社ツルヤ靴店（出資金80万円、代表者服部基春）に改組しました。

昭和46年10月に株式会社ツルヤ靴店（資本金40万円、代表取締役服部基春）を設立いたしました。

年月	事項
昭和46年10月	株式会社ツルヤ靴店を設立
昭和47年2月	合資会社ツルヤ靴店の事業及び店舗を包括承継し、本格的に事業展開
平成4年10月	本社新社屋（6階建）を竣工（コンピュータによる管理体制の充実を図る）
平成5年10月	東京都世田谷区に下北沢店を開店（関東進出の拠点）
平成6年9月	ASBee'sブランドで商品開発を行い、各店において販売を開始
平成8年1月	POSレジ化によって管理体制を強化
平成12年5月	有限会社ツルヤ商事と合併
平成12年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年10月	兵庫県伊丹市に伊丹店を開店（関西地区最初の出店）
平成15年2月	東京都渋谷区に渋谷センター街店を開店
平成15年5月	北海道函館市に函館店を開店（3大都市圏以外での最初の出店）
平成16年6月	愛知県一宮市（旧葉栗郡木曾川町）に新業態のTSURUYA FORUM木曾川店を開店
平成17年12月	イオン株式会社と業務・資本提携
平成18年12月	伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携
平成21年2月	株式会社ニューステップを吸収合併し商号を株式会社ジーフットに変更
平成21年6月	イオン株式会社による新株予約権の権利行使により同社の子会社となる

### 3【事業の内容】

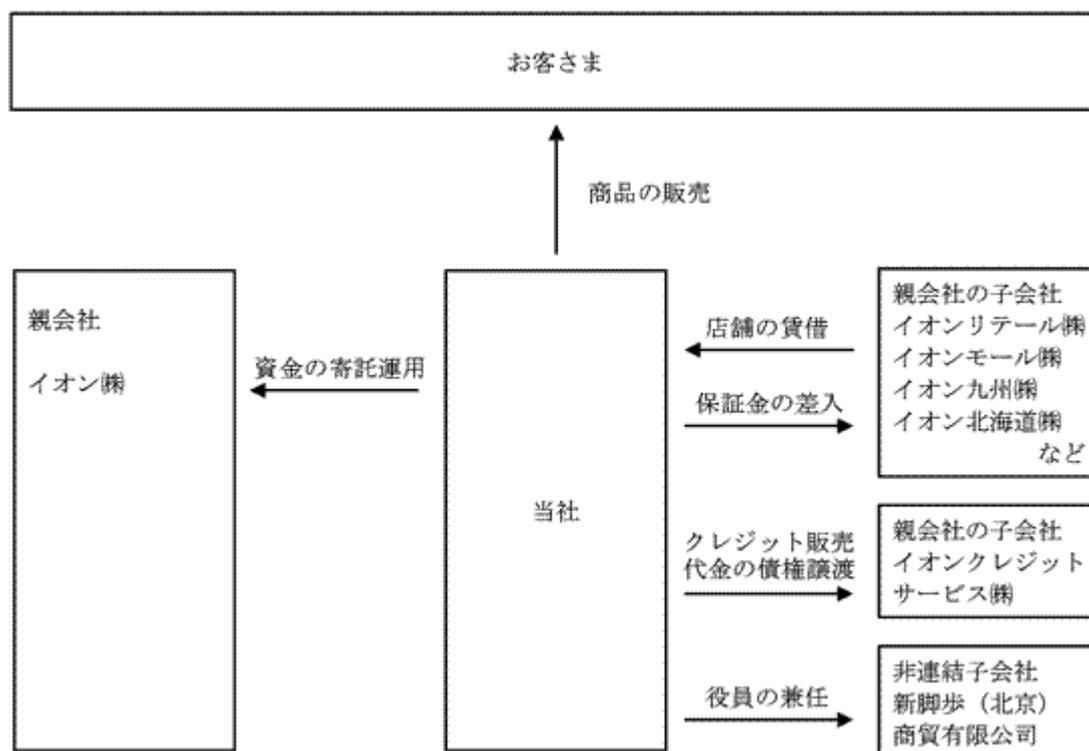
当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の多くの店舗はイオンリテール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

なお、当社はセグメント情報は記載しておりませんが、主な業態は次のとおりであります。

業態	コンセプト等
アスピー	人気ブランドの最新モデルが際立つフットウェアのスペシャリティショップ。「アスピーズ」や「リー」などのオリジナルブランドも充実させながら、アスピーにしかないショップ限定アイテムもバラエティ豊かに取り揃えています。
アスピーフォーラム	独自の品揃えでセレクトショップ感覚の店づくりを展開。大型の店内には、バッグ、時計、アクセサリーなどのインポートブランドも豊富です。
フェミニンカフェ	お気に入りのカフェをイメージした雑貨テイストのレディースシューズショップ。「スイート&キュート」をテーマにオリジナルシューズを提案しています。
ニューステップ	ポピュラープライスのファッション&コモディティアイテムを3世代のファミリーに提案するフルラインシューズストア。流行に敏感なヤング、ニューファミリーを中心にホットアイテムもコーディネートしています。
グリーンボックス	デイリーユースを意識した低価格商品から高品質なシューズまでを豊富にラインナップ。地域のお客様の暮らしをバックアップしています。 グリーンボックスはイオンの靴売場を運営しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) イオンクレジットサービス(株)のクレジットカード事業に関する権利義務は、平成25年4月1日より(株)イオン銀行に引き継がれております。

#### 4【関係会社の状況】

##### 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
イオン㈱	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	51.0 (6.6)	資金の寄託運用 役員の転籍2名、兼任2名

- (注) 1. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2. イオン㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,165(5,330)	34.1	8.3	4,138

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、事業部門別の従業員数は次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数(人)
靴等の販売部門	926(5,274)
その他の部門	239(56)
合計	1,165(5,330)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイト)の人数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. その他の部門は、管理部門など本社・本部の人員であります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、G-FOOT労働組合と称し、平成21年2月25日に結成され、上部団体のイオングループ労働組合連合会を通じてUIゼンセン同盟に加盟しております。平成25年2月28日現在の組合員は1,094人で、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかな回復基調となり、12月の政権交代後は円高是正と株価上昇が進むなど、一部に改善の兆しがみられたものの、欧州の債務問題及び中国経済の減速懸念などで景気の下振れリスクが意識され、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞が続いており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況下にありました。

このような中、当社は、お客さまの多様な価値観に応えられる商品の提案とSPA化を推進するための仕組み作りを行いました。また、3業態（アスピー・フェミニンカフェ・グリーンボックス）へのストアブランドの整理・統合を推進し、お客さまへのストアブランドの浸透を図りました。この結果、当事業年度の出退店につきましては、出店22店舗、退店24店舗を実施し、当事業年度末店舗数は673店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が好調に推移したことにより、13ヶ月8日の変則決算ではありますが、1,024億54百万円となり、初めて売上高1,000億円の大台を達成することができました。特に、グリーンボックスはイオングループの直営靴売場を業務受託するビジネスモデルであり、靴専門店のノウハウをGMS売場に活用することにより、収益力のアップを図りました。

利益につきましては、仕入規模の拡大による商品調達コストの削減により、売上総利益率が43.1%となり、営業利益40億21百万円、経常利益39億95百万円、当期純利益16億54百万円となりました。特に、PB商品の開発と販売を強化したことによりPB比率が20%以上になり、利益拡大に貢献しました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### (靴等の販売部門)

靴等による商品売上高は、主力業態である3業態（アスピー・フェミニンカフェ・グリーンボックス）が順調に伸長したことにより、1,024億38百万円となりました。

#### (その他の部門)

その他の部門の売上高は不動産賃貸収入であり、16百万円となりました。

なお、当社は平成24年4月13日開催の第41期定時株主総会の決議に基づき、当事業年度の末日を2月末日とする決算期変更を行いました。これにより当事業年度は、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前期末に比べ11億37百万円減少し、当事業年度末は28億85百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は9億95百万円となりました。

これは主に、季節変動要因によりたな卸資産は増加したものの、税引前当期純利益33億67百万円の計上及び売上債権の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は2億96百万円となりました。

これは主に、貸付金は減少したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は24億29百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

当事業年度は、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。

## 2【販売及び仕入の状況】

当社はセグメント情報を記載しておりませんので、地域別及び商品別に記載しております。

## (1) 地域別売上状況

当事業年度における売上の状況を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)			
	売上高 (百万円)	開店 (店)	閉店 (店)	期末 (店)
北海道	5,274	1	2	60
北海道地区計	5,274	1	2	60
青森県	1,111	1	-	13
岩手県	1,742	-	1	14
宮城県	3,221	-	1	19
秋田県	1,744	-	-	17
山形県	1,140	-	-	10
福島県	852	1	-	8
東北地区計	9,813	2	2	81
茨城県	2,768	-	2	17
栃木県	1,646	-	1	12
群馬県	1,154	-	-	6
埼玉県	6,748	2	-	42
千葉県	6,587	5	7	44
東京都	6,663	2	1	36
神奈川県	5,918	2	2	35
関東地区計	31,487	11	13	192
新潟県	1,665	-	2	13
富山県	618	-	1	3
石川県	1,416	-	-	11
山梨県	454	-	-	4
長野県	1,050	-	-	12
岐阜県	1,845	-	-	9
静岡県	3,298	-	1	16
愛知県	12,509	-	1	51
三重県	3,024	-	-	25
中部地区計	25,883	-	5	144
滋賀県	1,303	-	-	7
京都府	2,715	2	-	18
大阪府	6,283	1	-	38
兵庫県	6,229	1	2	38
奈良県	2,406	-	-	14
和歌山県	65	-	-	1
近畿地区計	19,004	4	2	116
鳥取県	699	-	-	6
島根県	437	-	-	5
岡山県	986	-	-	6
広島県	1,958	-	-	14
山口県	203	-	-	2
中国地区計	4,285	-	-	33

地域別	当事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年2月28日)			
	売上高 (百万円)	開店 (店)	閉店 (店)	期末 (店)
香川県	770	-	-	7
愛媛県	409	-	-	4
高知県	370	-	-	2
四国地区計	1,551	-	-	13
福岡県	2,394	3	-	17
長崎県	137	-	-	1
熊本県	763	-	-	3
宮崎県	720	-	-	2
鹿児島県	113	-	-	1
沖縄県	1,009	1	-	10
九州地区計	5,138	4	-	34
合計	102,438	22	24	673

- (注) 1. 地域区分は、店舗の所在地によって分類しております。  
2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として16百万円があります。  
3. 当事業年度は、決算期変更により平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。

(2) 商品別売上状況

当事業年度における売上の状況を商品別に示すと次のとおりであります。

商品別	当事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年2月28日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
紳士靴	19,283	18.8
婦人靴	31,921	31.2
スポーツ靴	26,404	25.8
運動靴・子供靴	16,718	16.3
インポート雑貨	1,975	1.9
その他	6,134	6.0
合計	102,438	100.0

- (注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。  
2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として16百万円があります。  
3. 当事業年度は、決算期変更により平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。

(3) 単位当たり売上高

当事業年度における単位当たり売上高は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)	
	売上高等	
商品売上高(百万円)	102,438	
1㎡当たり売上高	平均売場面積(㎡)	248,767
	1㎡当たり期間売上高(千円)	411
1人当たり売上高	平均従業員数(人)	6,530
	1人当たり期間売上高(千円)	15,687

- (注) 1. 売場面積は、階段及び事務所等を除いた期中平均面積であります。  
2. 従業員数は期中平均在籍人数によっており、臨時雇用者を含んでおります。  
3. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として16百万円があります。  
4. 当事業年度は、決算期変更により平成24年 1月21日から平成25年 2月28日までの13ヶ月 8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。

(4) 商品別仕入状況

当事業年度における仕入の状況を商品別に示すと次のとおりであります。

商品別	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)	
	仕入高(百万円)	構成比(%)
紳士靴	11,543	18.5
婦人靴	18,415	29.5
スポーツ靴	17,298	27.7
運動靴・子供靴	10,734	17.2
インポート雑貨	1,229	2.0
その他	3,187	5.1
合計	62,408	100.0

- (注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。  
2. 当事業年度は、決算期変更により平成24年 1月21日から平成25年 2月28日までの13ヶ月 8日の変則決算となっておりますので、前期比は記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、不安定な雇用環境と所得環境の中、税と社会保障の負担増加により生活防衛型の消費行動となり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は「足元からのスタイル提案業」を経営理念に定め、靴専門店として、健康的で履きやすく、魅力的な靴をリーズナブルな価格で提供することでお客さまの期待に応え、収益力のアップを図ります。具体的には、以下の施策を実施します。

#### (1) 商品戦略

S P A化を推進するための仕組みを確立し、海外調達力を高めることで、調達コストの削減を目指します。また、P B商品による積極的な商品提案により、売上総利益率の向上及び競合店との差別化を図ります。

#### (2) 業態戦略

ストアブランドを「アスピー」「フェミニンカフェ」「グリーンボックス」へ整理・統合することで、ブランド力と競争力の強化を図ります。

#### (3) 人事戦略

社内認定資格「フィッティング・アドバイザー」の取得を推奨することで、販売員の商品知識と接客力の向上を図ります。

#### (4) イオングループとの戦略連動

イオングループの中期経営計画と連動し、「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を推進し、グループへの貢献及び当社の企業価値向上を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 競合について

路面店において競合他社が当社店舗の近隣に出店した場合、テナント店において近隣に大型ショッピングセンターがオープンした場合などには、集客力の低下や価格競争の激化を招き、該店舗の業績や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 商品供給について

当社が販売する商品の多くは、アジアを中心に世界各国から輸入したものを仕入れております。このため、生産国の政治・経済情勢や法制度の著しい変動により商品供給に支障がでた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) イオングループ内の出店について

当社はイオングループの一員であり、同グループのショッピングセンターへの出店が多くなっております。環境変化や業界再編により、同グループの業界における地位や集客力に変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) お客さまの嗜好の変化について

当社が取扱う商品は、ファッショントレンドやお客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまのニーズに合った商品仕入や商品開発が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 顧客情報の管理及びお客さまのお申し出について

当社においては、顧客情報の管理及びお客さまのお申し出につきましては細心の注意を払っておりますが、万一、訴訟問題に発展した場合などには、社会的信用問題や個人への賠償問題が起こり、当社の業績への影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 人件費について

当社においては、パートタイマーを多数雇用しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、人件費の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社においては、店舗運営等のために固定資産を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 海外事業について

当社の子会社は、海外において靴の販売を行っておりますが、政治・経済情勢や法制度の著しい変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 大規模自然災害について

当社においては、全国的に店舗を展開しており、当社店舗の周辺地域において大地震や台風等の自然災害が発生し営業活動が阻害された場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の2社と業務・資本提携に関する契約を締結しております。

契約先	イオン株式会社 千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1
契約日	平成17年12月20日
契約期間	上記契約日より協議による解約まで
契約内容	業務提携 人材交流、商品の共同調達、店舗開発の協力など (詳細については、提携委員会で協議の上実施する。) 資本提携 イオングループで当社の発行済株式総数の20%以上の普通株式を保有する。

契約先	伊藤忠商事株式会社 東京都港区北青山2丁目5番1号
契約日	平成18年12月4日
契約期間	上記契約日より協議による解約まで
契約内容	業務提携 プライベートブランド商品(PB商品)の共同調達、物流支援など 資本提携 伊藤忠商事株式会社は当社の発行済株式総数の5%未満の普通株式を保有する。

(注) 伊藤忠商事株式会社との業務・資本提携については、平成25年3月31日付で解約しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は前事業年度末に比べ5億84百万円増加し、301億79百万円となりました。これは主に、決算期変更により、春物仕入の影響を受け当事業年度末の商品が増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度に比べ4億24百万円減少し、150億93百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものです。

#### 負債

負債は前事業年度に比べ18億1百万円減少し、287億75百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

#### 純資産

純資産は前期比19億62百万円増加し、164億97百万円となりました。これは主に、下記「(3) 経営成績の分析 経常利益、当期純利益」に記載の当期純利益16億54百万円によるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

売上高は1,024億54百万円となりました。なお、売上高の内訳の明細につきましては、「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。

売上総利益は441億72百万円となりました。また、仕入規模の拡大による商品調達コストの削減により、売上総利益率は43.1%となりました。特に、P B商品の開発と販売を強化したことによりP B比率が20%以上になり、利益拡大に貢献しました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、401億50百万円となりました。主な販売費及び一般管理費の内訳は、賃借料161億96百万円、給料及び手当133億11百万円であります。

営業利益は40億21百万円となり、売上高営業利益率は3.9%となりました。

#### 経常利益、当期純利益

経常利益は39億95百万円となり、売上高経常利益率は3.9%となりました。

当期純利益は16億54百万円となり、売上高当期純利益率は1.6%となりました。1株当たり当期純利益は158円84銭となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資につきましては、主に新規出店への投資及び店舗改装によるものであり、設備投資額は9億21百万円となりました。

当事業年度における設備の除却等につきましては、47百万円の固定資産除却損及び3億94百万円の減損損失が発生しております。

なお、当社はセグメント情報を記載しておりませんので、下記「2 主要な設備の状況」及び「3 設備の新設、除却等の計画」は事業部門別に記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成25年2月28日現在における事業所の設備、投下資本及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	事業所名	土地		建物及び構築物帳簿価額 (百万円)	工具、器具及び備品その他帳簿価額 (百万円)	敷金及び保証金帳簿価額 (百万円)	投下資本合計 (百万円)	従業員数 (人) (注)2
		面積(m <sup>2</sup> ) (注)1	帳簿価額 (百万円)					
靴等の 販売部門	北海道地区(60店舗)	-	-	172	49	346	568	28 (387)
	東北地区(81店舗)	-	-	209	55	452	717	72 (547)
	関東地区(192店舗)	351.20	451	851	618	2,473	4,395	277 (1,670)
	中部地区(144店舗)	224.68	144	740	184	1,515	2,585	275 (1,127)
	近畿地区(116店舗)	-	-	329	84	771	1,185	161 (1,019)
	中国地区(33店舗)	-	-	104	22	176	303	41 (216)
	四国地区(13店舗)	-	-	16	5	38	60	13 (90)
	九州地区(34店舗)	-	-	279	47	478	804	59 (218)
	店舗計	575.88	596	2,703	1,068	6,252	10,621	926 (5,274)
その他 の部門	賃貸設備計	1,054.29	205	218	0	-	424	- (-)
	事務所他設備計	(594.89) 1,587.50	470	577	23	75	1,147	239 (56)
合計		(594.89) 3,217.67	1,272	3,499	1,092	6,327	12,192	1,165 (5,330)

(注)1. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については( )で外書しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイト)の人数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年2月28日現在における重要な設備の新設、改装及び除却の計画は次のとおりであります。

#### (1) 新設及び改装

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定面積(m <sup>2</sup> )
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
第43期開店予定の新店	-	靴等の販売部門	店舗	1,000	71	自己資金及び借入金	-	-	-
第43期改装予定の店舗	-	靴等の販売部門	店舗	300	-	自己資金及び借入金	-	-	-
合計	-	-	-	1,300	71	-	-	-	-

- (注) 1. 第43期開店予定の新店につきましては、年間60店舗前後を実施する予定であります。  
 2. 第43期改装予定の店舗につきましては、年間20店舗前後を実施する予定であります。  
 3. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。  
 4. 投資予定金額には、資産除去債務に対応する除却費用の資産計上額は含まれておりません。

#### (2) 除却

第43期の退店につきましては、年間15店舗前後を実施する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,417,350	10,417,350	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数500株
計	10,417,350	10,417,350	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年2月21日 (注)1	2,250	9,017	700	2,702	500	2,534
平成21年6月17日 (注)2	1,400	10,417	624	3,326	623	3,157

(注)1. (株)ニューステップとの合併(合併比率 当社1:(株)ニューステップ0.375)による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成25年 2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	1	71	2	-	549	630	
所有株式数(単元)	-	613	2	13,414	3	-	6,785	20,817	
所有株式数の割合(%)	-	2.95	0.01	64.44	0.01	-	32.59	100.00	

(注) 自己株式1,711株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に211株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成25年 2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬 1 - 5 - 1	4,615	44.30
服部 博幸	名古屋市昭和区	1,168	11.21
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2 - 5 - 1	338	3.24
有限会社ツルヤ商事	名古屋市昭和区御器所 2 - 18 - 12	328	3.14
服部 豊子	名古屋市昭和区	293	2.81
植村 益子	名古屋市昭和区	261	2.51
西田 かよ	名古屋市昭和区	261	2.51
有限会社高田	札幌市中央区北一条西26 - 4 - 10	225	2.15
ジーフット社員持株会	名古屋市千種区今池 3 - 4 - 10	186	1.79
服部 照夫	名古屋市天白区	170	1.64
計	-	7,849	75.34

(注) イオン株式会社は上記記載の他に間接所有で696千株の株式を所有しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,407,000	20,814	単元株式数500株
単元未満株式	普通株式 8,850	-	-
発行済株式総数	10,417,350	-	-
総株主の議決権	-	20,814	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式211株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジーフット	名古屋市千種区今池 3-4-10	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	100	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,711	-	1,711	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点施策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本の充実に努めるとともに、配当につきましては、業績や配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

また、株主の皆さまに対する利益還元の姿勢をより明確にするため、今後の年間配当金につきましては前年実績以上を維持しつつ、配当性向と配当利回りの向上に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、1株当たり20円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定致しました。この結果、当事業年度の配当性向は12.6%となりました。内部留保資金につきましては、今後の店舗新設に係る開店費用に充当するとともに、既存店の改装、増床等の店舗に対する設備投資の資金に活用し、事業拡大を図って参ります。

当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年8月27日 取締役会決議	62	6.00
平成25年5月24日 定時株主総会決議	145	14.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年2月
最高（円）	1,170	1,035	1,061	930	1,300
最低（円）	730	772	785	770	805

（注）1．最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．第42期は、決算期変更により平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日となっております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高（円）	1,040	995	1,020	1,070	1,258	1,300
最低（円）	962	901	930	978	1,040	1,170

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松井 博史	昭和22年6月21日生	昭和54年12月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成4年5月 同社取締役 平成12年5月 同社常務取締役 平成15年5月 イオン九州株式会社代表取締役社長 平成20年5月 株式会社マイカル(現イオンリテール株式会社)代表取締役社長 平成23年3月 イオン株式会社執行役専門店事業最高経営責任者 平成23年10月 当社顧問 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	1
常務取締役	モール営業 本部長	清水 高登	昭和28年4月24日生	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年2月 株式会社ニューステップ取締役第4営業本部長 平成19年5月 同社常務取締役事業推進本部長 平成20年11月 当社取締役 平成21年3月 当社常務取締役事業推進本部長兼店舗開発本部長 平成25年4月 当社常務取締役モール営業本部長(現任)	(注)1	0
常務取締役	店舗開発本 部長	丹下 浩二	昭和44年9月25日生	平成4年4月 当社入社 平成12年2月 当社紳士靴統括マーチャンダイザー 平成16年4月 当社取締役 平成17年4月 当社常務執行役員関東統括本部長 平成19年4月 当社常務取締役 平成23年7月 当社常務取締役モール営業本部長 平成25年4月 当社常務取締役店舗開発本部長(現任)	(注)1	56
取締役	総合企画本 部長	秀島 高広	昭和34年12月1日生	昭和56年4月 月星化成株式会社(現株式会社ムーンスター)入社 平成9年12月 株式会社フェイスカンパニー設立代表取締役 平成12年4月 当社監査役 平成20年4月 当社執行役員経営企画室長 平成20年11月 当社取締役 平成21年2月 当社取締役総合企画本部長(現任)	(注)1	-
取締役	商品本部長	小坏 博史	昭和32年12月19日生	昭和59年11月 ロマン株式会社入社 平成19年5月 株式会社ニューステップ取締役商品本部商品部長 平成21年2月 当社GMS事業商品本部長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社取締役 平成23年7月 当社取締役商品本部長(現任)	(注)1	-
取締役	人事総務本 部長	三津井 洋	昭和31年7月27日生	昭和56年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成17年5月 株式会社フードサプライジャスコ(現イオンフードサプライ株式会社)取締役 平成23年2月 イオンリテール株式会社東海カンパニー人事教育部長 平成24年4月 当社取締役人事総務本部長(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		末? 学	昭和43年2月4日生	平成3年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成14年1月 株式会社スギ薬局(現スギホールディングス株式会社)総務部長 平成17年10月 株式会社MRD入社 平成18年6月 同社常務取締役(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		三浦 隆司	昭和37年9月29日生	昭和60年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成8年3月 タルボットジャパン株式会社商品部長 平成15年3月 同社専務取締役営業本部長 平成18年3月 広東ジャスコ総経理 平成24年3月 イオンリテール株式会社専務執行役員GMS改革・専門店化推進担当 平成24年5月 同社取締役(現任) 平成25年3月 同社常務執行役員衣料商品企画本部長(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役		内堀 壽典	昭和27年6月14日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成11年6月 同社奈良南店長 平成20年9月 イオンリテール株式会社西播事業部長 平成23年2月 同社ベイエリア事業部長 平成25年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		柴田 昭久	昭和51年6月11日生	平成14年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成14年10月 弁護士法人淀屋橋合同(現弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所(現任) 平成24年4月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		保坂 昌宏	昭和39年10月3日生	昭和63年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成23年12月 同社専門店事業戦略チームリーダー(現任) 平成24年4月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		岩崎 昭二	昭和30年6月26日生	平成19年2月 イオン株式会社入社 平成19年2月 同社内部統制構築プロジェクトチーム 平成25年4月 同社経理部(現任) 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						58

- (注)1. 平成25年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2. 平成24年4月13日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年5月開催予定の定時株主総会の終結の時まで  
3. 平成25年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間  
4. 所有株式数は、事業年度末現在の状況であり、千株未満を切り捨てて表示しております。  
5. 取締役 末?学及び三浦隆司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
6. 常勤監査役 内堀壽典、監査役 柴田昭久、保坂昌宏及び岩崎昭二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
7. 当社は、業務執行の責任分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は6名で次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 常務執行役員 滝谷 信 | 執行役員 高田覚司 |
| 執行役員 野作康夫   | 執行役員 守一善樹 |
| 執行役員 北垣仁志   | 執行役員 植村 茂 |

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、迅速な経営判断と経営チェック機能の充実を重要課題としております。また、公正かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を図り、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

支配株主との取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様に公正かつ適正な条件によって行っており、少数株主の保護に反することはないと認識しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

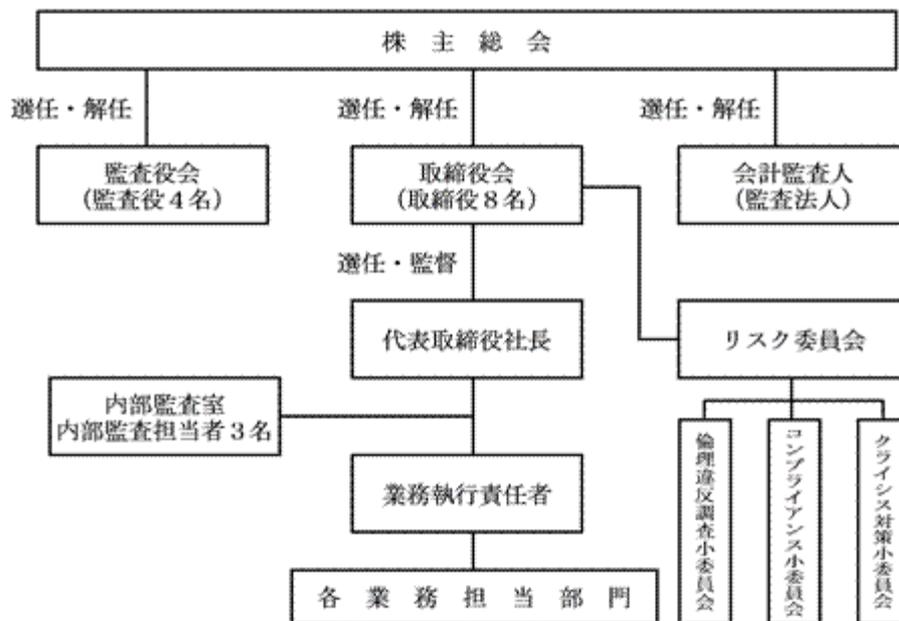
取締役会は原則毎月1回開催し、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入し業務執行の責任分担の明確化を図っております。

監査役会は4名（常勤1名、非常勤3名）で構成されており、各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、随時社長との情報交換を行い、意見できる環境になっており、さらに常勤監査役は定期的実施される店舗の内部監査にも同行し、問題点を指摘しております。

内部統制システムにつきましては、取締役会、監査役会及び内部監査室との連携のもと、リスク情報を共有するため「リスク委員会」を設置し、リスク発生時の対応の早期化を図っております。「リスク委員会」の管理下に3つの小委員会を設置し、リスクマネジメント運用を担う体制を構築しております。「倫理違反調査小委員会」は懲戒に関する事例の検証及び対策等を行い、「コンプライアンス小委員会」はリスク管理及びコンプライアンスの啓蒙を行い、「クライシス対策小委員会」は災害対策及び事業継続計画等を行っております。また、法令遵守の観点から、法令、定款に反する行為等を早期に発見し、是正するため内部通報制度を設けております。

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から倫理規範において反社会的勢力との関わりについて定め、反社会的勢力の排除に向けて全社的に取り組んでおります。

図表



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査においては、内部監査室の内部監査担当者が監査役と協力関係の下、各種規定に基づき、法令遵守、業務執行の健全性を含めて監査指導を行っております。内部監査担当者は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状況を把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

内部統制部門といたしましては、コンプライアンスの徹底を図るため、人事総務本部が各部門におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、従業員教育等も行います。内部監査室は、人事総務本部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査いたします。

監査役は、常勤監査役を中心に、会計監査人との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は服部則夫氏、今泉誠氏の2名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士11名、その他8名となっております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営監査機能の客観性及び中立性の確保のため、社外役員（社外取締役2名、社外監査役4名）を選任しております。

取締役 末?学氏及び三浦隆司氏は社外取締役であります。常勤監査役 内堀壽典氏、監査役 柴田昭久氏、保坂昌宏氏及び岩崎昭二氏は社外監査役であります。

取締役 末?学氏は、株式会社MRDの常務取締役であります。当社は同社と特別な取引はありません。

取締役 三浦隆司氏は、イオンリテール株式会社の取締役兼常務執行役員であります。同社は当社の親会社であるイオン株式会社の子会社であり、当社は同社と店舗賃借等の取引があります。

常勤監査役 内堀壽典氏は、当社常勤監査役就任前にイオンリテール株式会社ベイエリア事業部長でありました。同社は当社の親会社であるイオン株式会社の子会社であり、当社は同社と店舗賃借等の取引があります。

監査役 柴田昭久氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であります。当社は同事務所と特別な利害関係はありません。

監査役 保坂昌宏氏は、イオン株式会社専門店事業戦略チームに所属しております。同社は当社の親会社であります。

監査役 岩崎昭二氏は、イオン株式会社経理部に所属しております。同社は当社の親会社であります。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、知識と経験を活かして当社のコーポレート・ガバナンス体制に有効な役割を担えること、十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反関係が生じる恐れがないことを個別に判断しております。

当社定款において、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めており、当社は、すべての社外役員と責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額であります。

## 役員の報酬等

### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	109	27	9	9
監査役 (社外監査役を除く。)	0	0	-	0	1
社外役員	29	28	-	0	5

(注) 1. 取締役の報酬等には、当事業年度中に退任した取締役3名を含んでおり、監査役の報酬等は、当事業年度中に退任した監査役1名の報酬等であります。また、社外役員の報酬等には、当事業年度中に退任した社外役員2名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の人数は、取締役8名及び監査役4名であります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年4月15日開催の第37期定時株主総会において年額360百万円と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成20年4月15日開催の第37期定時株主総会において年額60百万円と決議いただいております。

### ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の基本報酬及び業績報酬を含む年収総額については、経営内容、世間水準、職務経歴等とともに、従業員とのバランスを勘案した水準とするほか、各取締役の役位及び職務内容に応じて相当な金額としております。

#### 取締役会の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 自己の株式を取得することができる旨  
(機動的な経営を遂行するため)
- 2 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 中間配当をすることができる旨  
(株主への機動的な利益還元ができるようにするため)

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 1,842百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンクレジットサービス(株)	539,697	609	関係の強化、維持のため
イオン九州(株)	120,000	169	関係の強化、維持のため
ミニストップ(株)	105,497	147	関係の強化、維持のため
(株)コックス	250,000	46	関係の強化、維持のため
マックスバリュ西日本(株)	35,112	42	関係の強化、維持のため
(株)ヤマナカ	35,800	32	関係の強化、維持のため
(株)リーガルコーポレーション	124,000	19	関係の強化、維持のため
イオンモール(株)	10,973	18	関係の強化、維持のため
アキレス(株)	94,037	10	関係の強化、維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,980	10	関係の強化、維持のため
名古屋電機工業(株)	26,000	8	関係の強化、維持のため
徳倉建設(株)	82,000	8	関係の強化、維持のため
(株)エムジーホーム	62	4	関係の強化、維持のため
(株)第三銀行	15,000	2	関係の強化、維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,000	2	関係の強化、維持のため
(株)中京銀行	10,000	2	関係の強化、維持のため
(株)名古屋銀行	5,000	1	関係の強化、維持のため
藤久(株)	500	0	関係の強化、維持のため
D C Mホールディングス(株)	286	0	関係の強化、維持のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンクレジットサービス(株)	539,697	1,164	関係の強化、維持のため
イオン九州(株)	120,000	195	関係の強化、維持のため
ミニストップ(株)	105,497	156	関係の強化、維持のため
(株)コックス	250,000	51	関係の強化、維持のため
マックスバリュ西日本(株)	35,112	43	関係の強化、維持のため
(株)リーガルコーポレーション	124,000	35	関係の強化、維持のため
イオンモール(株)	12,440	28	関係の強化、維持のため
(株)ヤマナカ	35,800	28	関係の強化、維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,980	15	関係の強化、維持のため
アキレス(株)	101,764	14	関係の強化、維持のため
マックスバリュ九州(株)	11,340	13	関係の強化、維持のため
名古屋電機工業(株)	26,000	7	関係の強化、維持のため
徳倉建設(株)	82,000	6	関係の強化、維持のため
(株)エムジーホーム	62	5	関係の強化、維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,000	3	関係の強化、維持のため
(株)第三銀行	15,000	2	関係の強化、維持のため
(株)中京銀行	10,000	1	関係の強化、維持のため
(株)名古屋銀行	5,000	1	関係の強化、維持のため
藤久(株)	500	0	関係の強化、維持のため
D C Mホールディングス(株)	286	0	関係の強化、維持のため

(注) イオンクレジットサービス(株)は、(株)イオン銀行との経営統合に伴い、平成25年4月1日にイオンフィナンシャルサービス(株)となっております。

- 八．保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。
- 二．保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
33	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	同左

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	同左

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両方で協議し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成24年4月13日開催の第41期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算期を1月20日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年1月21日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.9%
利益剰余金基準	1.7%

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な有価証券報告書を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適正な情報開示に取り組んでおります。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う各セミナーに参加しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,023	2,886
売掛金	388	241
売上預け金	3,206	1,928
商品	19,672	23,808
貯蔵品	62	62
前渡金	73	3
前払費用	180	295
繰延税金資産	319	409
関係会社短期貸付金	1,230	20
未収入金	404	478
その他	33	45
流動資産合計	29,594	30,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,236	7,908
減価償却累計額	4,574	4,416
建物(純額)	3,661	3,492
構築物	81	74
減価償却累計額	75	67
構築物(純額)	5	6
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	1	1
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	5	2
減価償却累計額	5	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,314	3,226
減価償却累計額	1,938	2,134
工具、器具及び備品(純額)	1,375	1,092
土地	1,272	1,272
建設仮勘定	1	76
有形固定資産合計	6,316	5,941
無形固定資産		
借地権	7	7
商標権	4	12
ソフトウェア	343	303
ソフトウェア仮勘定	5	34
その他	32	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
無形固定資産合計	394	390
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211	1,842
関係会社出資金	270	123
長期前払費用	181	246
敷金及び保証金	6,638	6,327
破産更生債権等	4	4
繰延税金資産	376	149
その他	127	71
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	8,806	8,761
固定資産合計	15,517	15,093
資産合計	45,112	45,273
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,291	4,434
買掛金	15,491	16,012
短期借入金	700	-
1年内返済予定の長期借入金	1,471	1,399
未払金	638	692
未払費用	1,610	1,127
未払法人税等	951	1,258
未払消費税等	102	146
預り金	8	46
設備関係支払手形	497	353
店舗閉鎖損失引当金	26	0
ポイント引当金	198	218
賞与引当金	113	209
役員業績報酬引当金	29	27
その他	6	0
流動負債合計	26,135	25,926
固定負債		
長期借入金	3,661	2,119
長期預り保証金	38	29
退職給付引当金	26	36
役員退職慰労引当金	76	34
執行役員退職慰労引当金	7	7
資産除去債務	631	621
固定負債合計	4,442	2,849
負債合計	30,577	28,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,326	3,326
資本剰余金		
資本準備金	3,157	3,157
資本剰余金合計	3,157	3,157
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	2,504	4,043
利益剰余金合計	7,714	9,254
自己株式	1	1
株主資本合計	14,197	15,736
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	337	760
評価・換算差額等合計	337	760
純資産合計	14,534	16,497
負債純資産合計	45,112	45,273

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
商品売上高	92,122	102,438
不動産賃貸収入	13	16
売上高合計	92,136	102,454
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	17,170	19,672
当期商品仕入高	56,724	62,408
合計	73,894	82,080
他勘定振替高	141	-
商品期末たな卸高	19,672	23,808
商品売上原価	54,080	58,272
不動産賃貸原価	5	9
売上原価合計	54,086	58,282
売上総利益	38,049	44,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,531	1,791
販売手数料	527	331
販売促進費	1,510	1,726
役員報酬	121	138
給料及び手当	11,675	13,311
福利厚生費	2,125	2,577
退職給付費用	183	218
役員業績報酬引当金繰入額	29	27
賞与引当金繰入額	113	209
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
執行役員退職慰労引当金繰入額	2	2
水道光熱費	603	697
消耗品費	513	506
賃借料	13,970	16,196
減価償却費	961	1,064
支払手数料	105	102
その他	1,041	1,238
販売費及び一般管理費合計	35,026	40,150
営業利益	3,022	4,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 5	2 2
受取配当金	33	37
受取保険料	5	3
その他	7	10
営業外収益合計	52	54
<b>営業外費用</b>		
支払利息	88	74
デリバティブ損失	6	-
その他	1	6
営業外費用合計	95	81
経常利益	2,979	3,995
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 0	3 2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	11
役員退職慰労引当金戻入額	22	-
特別利益合計	22	13
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 160	4 47
減損損失	5 181	5 394
災害による損失	6 204	-
投資有価証券評価損	2	27
関係会社出資金評価損	-	146
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	353	-
その他	39	26
特別損失合計	965	641
税引前当期純利益	2,036	3,367
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,808
法人税等調整額	197	95
法人税等合計	1,056	1,713
当期純利益	979	1,654

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)		当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費	2	46.3	4	45.1
修繕費	0	10.0	2	28.7
租税公課	1	19.5	1	18.1
その他	1	24.2	0	8.1
合計	5	100.0	9	100.0

(注) その他の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
維持管理費	0百万円	維持管理費	0百万円
その他	0百万円	その他	0百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,326	3,326
当期末残高	3,326	3,326
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,157	3,157
当期末残高	3,157	3,157
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	191	191
当期末残高	191	191
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	5,019	5,019
当期末残高	5,019	5,019
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,628	2,504
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	104	114
当期純利益	979	1,654
<b>当期変動額合計</b>	875	1,539
当期末残高	2,504	4,043
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,839	7,714
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	104	114
当期純利益	979	1,654
<b>当期変動額合計</b>	875	1,539
当期末残高	7,714	9,254
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1	1
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	0
<b>当期変動額合計</b>	-	0
当期末残高	1	1
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	13,321	14,197
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	104	114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
当期純利益	979	1,654
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	875	1,539
当期末残高	14,197	15,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	337	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	422
当期変動額合計	0	422
当期末残高	337	760
評価・換算差額等合計		
当期首残高	337	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	422
当期変動額合計	0	422
当期末残高	337	760
純資産合計		
当期首残高	13,658	14,534
当期変動額		
剰余金の配当	104	114
当期純利益	979	1,654
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	422
当期変動額合計	875	1,962
当期末残高	14,534	16,497

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,036	3,367
減価償却費	961	1,064
減損損失	181	394
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	353	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	10	96
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58	42
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	10
受取利息及び受取配当金	39	40
支払利息	88	74
投資有価証券評価損益(は益)	2	27
関係会社出資金評価損	-	146
固定資産除却損	160	47
敷金及び保証金償却額	1	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	428	1,424
たな卸資産の増減額(は増加)	2,512	4,136
仕入債務の増減額(は減少)	2,538	733
未払消費税等の増減額(は減少)	173	44
その他の資産の増減額(は増加)	316	174
その他の負債の増減額(は減少)	212	493
小計	3,028	2,541
利息及び配当金の受取額	38	42
利息の支払額	87	73
法人税等の支払額	790	1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189	995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,080	1,015
有形固定資産の売却による収入	0	40
投資有価証券の取得による支出	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	387	187
敷金及び保証金の回収による収入	639	486
貸付金の純増減額(は増加)	-	1,210
関係会社出資金の払込による支出	100	-
その他	132	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,063	296

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700	700
長期借入れによる収入	1,400	-
長期借入金の返済による支出	1,647	1,614
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	104	114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,051</b>	<b>2,429</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	74	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,947	4,022
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 4,022	<u>1</u> 2,885

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

店舗在庫：「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理をしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(8) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年1月20日としておりましたが、当社の親会社であるイオン株式会社の事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、平成24年4月13日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日となっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた438百万円は、「未収入金」404百万円、「その他」33百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債につきましては、区分掲記されたもの以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
災害による損失	141百万円	- 百万円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
受取利息	4百万円	1百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
建物	- 百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0	2

4. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
建物	118百万円	38百万円
工具、器具及び備品	21	8
ソフトウェア	18	-
その他	2	0
計	160	47

5. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日）

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物、工具、器具及び備品等	名古屋市南区他	41

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額181百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物135百万円、構築物 1百万円、工具、器具及び備品29百万円、長期前払費用15百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度（自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日）

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物、工具、器具及び備品等	仙台市青葉区他	62

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額394百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物324百万円、工具、器具及び備品58百万円、長期前払費用11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

6. 災害による損失は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
商品	141百万円	- 百万円
修繕費	30	-
その他	31	-
計	204	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月21日至平成24年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,417,350	-	-	10,417,350
合計	10,417,350	-	-	10,417,350
自己株式				
普通株式	1,611	-	-	1,611
合計	1,611	-	-	1,611

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	52	5.00	平成23年1月20日	平成23年4月18日
平成23年8月26日 取締役会	普通株式	52	5.00	平成23年7月20日	平成23年10月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月13日 定時株主総会	普通株式	52	利益剰余金	5.00	平成24年1月20日	平成24年4月16日

当事業年度（自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,417,350	-	-	10,417,350
合計	10,417,350	-	-	10,417,350
自己株式				
普通株式	1,611	100	-	1,711
合計	1,611	100	-	1,711

（注）自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 4月13日 定時株主総会	普通株式	52	5.00	平成24年 1月20日	平成24年 4月16日
平成24年 8月27日 取締役会	普通株式	62	6.00	平成24年 7月20日	平成24年10月 1日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月24日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	14.00	平成25年 2月28日	平成25年 5月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日）	当事業年度 （自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日）
現金及び預金勘定	4,023百万円	2,886百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	4,022	2,885

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	282	249
1年超	724	486
合計	1,006	736

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	11	11
1年超	25	13
合計	36	24

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

なお、当事業年度においてデリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、クレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。

同じく営業債権である売上預け金は、店舗の賃借に係るものであり、預託先の信用リスクに晒されております。また、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金及び設備関係支払手形は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年7ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金、売上預け金、未収入金、敷金及び保証金については、当社の社内規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握などリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年1月20日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,023	4,023	-
(2) 売掛金	388	388	-
(3) 売上預け金	3,206	3,206	-
(4) 未収入金	404	404	-
(5) 投資有価証券	1,136	1,136	-
(6) 敷金及び保証金	6,638	6,554	84
資産計	15,798	15,713	84
(1) 支払手形	4,291	4,291	-
(2) 買掛金	15,491	15,491	-
(3) 短期借入金	700	700	-
(4) 未払金	638	638	-
(5) 未払法人税等	951	951	-
(6) 設備関係支払手形	497	497	-
(7) 長期借入金（ ）	5,132	5,148	16
負債計	27,702	27,719	16

（ ） 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度（平成25年2月28日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,886	2,886	-
(2) 売掛金	241	241	-
(3) 売上預け金	1,928	1,928	-
(4) 未収入金	478	478	-
(5) 投資有価証券	1,777	1,777	-
(6) 敷金及び保証金	6,327	6,312	14
資産計	13,640	13,625	14
(1) 支払手形	4,434	4,434	-
(2) 買掛金	16,012	16,012	-
(3) 未払金	692	692	-
(4) 未払法人税等	1,258	1,258	-
(5) 設備関係支払手形	353	353	-
(6) 長期借入金（ ）	3,518	3,536	18
負債計	26,269	26,288	18

（ ） 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 売上預け金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	75	65

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度 (平成24年 1月20日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	4,023	-	-	-
売掛金	388	-	-	-
売上預け金	3,206	-	-	-
未収入金	404	-	-	-
敷金及び保証金 ( )	48	153	34	1
合計	8,071	153	34	1

( ) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(6,400百万円)については、償還予定額には含めておりません。

当事業年度 (平成25年 2月28日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
現金及び預金	2,886	-	-	-
売掛金	241	-	-	-
売上預け金	1,928	-	-	-
未収入金	478	-	-	-
敷金及び保証金 ( )	42	125	15	1
合計	5,577	125	15	1

( ) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(6,142百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注) 4 . 長期借入金の決算日後の返済予定額  
附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(注) 5 . 表示方法の変更

未収入金は、金額的重要性が増したため、当事業年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の対応金額も併せて注記しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年1月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	855	257	598
	小計	855	257	598
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	280	356	75
	小計	280	356	75
合計		1,136	613	522

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 75百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,573	358	1,215
	小計	1,573	358	1,215
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	204	242	37
	小計	204	242	37
合計		1,777	600	1,177

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成23年1月21日至平成24年1月20日)

当事業年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券の株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自平成24年1月21日至平成25年2月28日)

当事業年度において、有価証券について27百万円(その他有価証券の株式27百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年1月21日至平成24年1月20日)

期末日において、デリバティブ取引は利用しておりません。

当事業年度(自平成24年1月21日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1)退職給付債務(百万円)	879	929
(2)年金資産(百万円)	605	689
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	274	239
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	247	203
(5)未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	26	36

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	183	218
(1)勤務費用(百万円)	48	68
(2)利息費用(百万円)	18	18
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	6	8
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	38	45
(5)その他(百万円)(注)	84	95

(注) 確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年2月28日)
1.90%	1.90%

(3)期待運用収益率

前事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年2月28日)
1.21%	1.33%

(4) 数理計算上の差異の処理年数  
発生翌年度より10年

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	155	128
減損損失	377	403
関係会社出資金評価損	-	51
資産除去債務	233	224
商品評価差額	71	109
未払事業所税	15	19
未払事業税	85	103
未払社会保険料	7	12
貸倒引当金	1	1
店舗閉鎖損失引当金	10	0
ポイント引当金	80	82
賞与引当金	45	79
退職給付引当金	9	13
役員退職慰労引当金	27	12
その他	4	4
繰延税金資産小計	1,126	1,247
評価性引当額	134	171
繰延税金資産合計	992	1,076
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	185	416
資産除去債務に対応する除去費用	110	100
繰延税金負債合計	295	516
繰延税金資産の純額	696	559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.1	1.1
住民税均等割	10.0	7.1
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.7	-
税率変更による影響額	-	1.3
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	50.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は店舗建物賃借契約において、内部造作の原状回復義務を有しており、主に、これら契約による義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～39年と見積り、割引率は1.3%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	634百万円	637百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56	56
時の経過による調整額	7	8
資産除去債務の履行による減少額	60	80
期末残高	637	622

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売を主要業務とし、他に不動産賃貸を営んでおりますが、靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売を主要業務とし、他に不動産賃貸を営んでおりますが、靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	紳士靴	婦人靴	スポーツ靴	運動靴・ 子供靴	インポート 雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	17,363	28,521	24,284	14,377	2,299	5,276	92,122

（注）1．その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。

2．売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として13百万円があります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	紳士靴	婦人靴	スポーツ靴	運動靴・ 子供靴	インポート 雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	19,283	31,921	26,404	16,718	1,975	6,134	102,438

（注）1．その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。

2．売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として16百万円があります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日）

靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日）

靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有 直接 44.34% 間接 6.68%	資金の寄託 運用 役員の兼任 2名	資金の貸付	4,700	関係会社短期貸付金	1,200
							資金の返還	4,700		
							貸付金利息	4		

(注) 1. 取引内容は平成24年 1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオン(株)との取引は、一般取引と同様、市場金利に基づき交渉のうえ決定しております。

当事業年度（自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日）

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成23年1月21日至平成24年1月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,644
							保証金の差入	264	敷金及び保証金	1,410
							保証金の戻入	424		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,681	ショッピングセンターの開発・運営	被所有直接 1.24% 所有直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	733
							保証金の差入	315	敷金及び保証金	1,733
							保証金の戻入	270		
同一の親会社をもつ会社	アイク(株)	千葉市美浜区	23	輸入の専門商社	-	商品の仕入	商品の仕入	4,041	支払手形	958

- (注) 1. 取引内容は平成24年1月期におけるものであります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針  
イオンリテール(株)、イオンモール(株)及びアイク(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当事業年度(自平成24年1月21日至平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,136
							保証金の差入	59	敷金及び保証金	1,196
							保証金の戻入	291		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,685	ショッピングセンターの開発・運営	被所有直接 1.24% 所有直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	524
							保証金の差入	77	敷金及び保証金	1,715
							保証金の戻入	71		
同一の親会社をもつ会社	アイク(株)	千葉市美浜区	230	輸入の専門商社	-	商品の仕入	商品の仕入	4,571	支払手形	1,123
									買掛金	744
同一の親会社をもつ会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342	P B商品の企画・開発	-	商品の仕入	商品の仕入	2,501	買掛金	819

- (注) 1. 取引内容は平成25年2月期におけるものであります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針  
イオンリテール(株)、イオンモール(株)、アイク(株)及びイオントップバリュ(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前事業年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 11.22%	-	賃貸借取引に係る被債務保証 (注)3	144	-	-
役員 の 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	(有)馬場商事	名古屋市 瑞穂区	5	不動産賃 貸業	被所有 直接 0.09%	不動産の賃 借	不動産の賃 借 (注)4	12	-	-
							保証金の差 入	-	敷金及 び保証 金	14

- (注) 1. 取引内容は平成24年1月期におけるものであります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間144百万円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。  
4. (有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

当事業年度(自 平成24年1月21日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	服部博幸	-	-	(有)ツルヤ商事代表取締役	被所有 直接 11.22%	-	賃貸借取引に係る被債務保証 (注)4	33	-	-
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)馬場商事	名古屋市 瑞穂区	5	不動産賃 貸業	被所有 直接 0.09%	不動産の賃 借	不動産の賃 借 (注)5	13	-	-
							保証金の差 入	-	敷金及 び保証 金	14

- (注) 1. 取引内容は平成25年2月期におけるものであります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 主要株主服部博幸は、平成24年4月13日まで当社代表取締役に就任しておりました。  
4. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料につきまして、主要株主服部博幸の債務保証を受けておりましたが、平成24年6月20日までに全て解消いたしております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。  
5. (有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
親会社情報  
イオン株(株東京証券取引所に上場)

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり純資産額(円)	1,395.47	1,583.90
1株当たり当期純利益(円)	94.03	158.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	当事業年度 (自 平成24年 1月21日 至 平成25年 2月28日)
当期純利益(百万円)	979	1,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	979	1,654
普通株式の期中平均株式数(株)	10,415,739	10,415,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	イオンクレジットサービス(株)	539,697	1,164
		イオン九州(株)	120,000	195
		ミニストップ(株)	105,497	156
		(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	53
		(株)コックス	250,000	51
		マックスバリュ西日本(株)	35,112	43
		(株)リーガルコーポレーション	124,000	35
		イオンモール(株)	12,440	28
		(株)ヤマナカ	35,800	28
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,980	15
		その他(11銘柄)	281,952	68
		計	1,602,478	1,842

(注) イオンクレジットサービス(株)は、(株)イオン銀行との経営統合に伴い、平成25年4月1日にイオンフィナンシャルサービス(株)となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,236	659	986 (324)	7,908	4,416	418	3,492
構築物	81	3	9	74	67	0	6
機械及び装置	2	-	-	2	1	0	0
車両運搬具	5	-	3	2	2	0	0
工具、器具及び備品	3,314	127	215 (58)	3,226	2,134	338	1,092
土地	1,272	-	-	1,272	-	-	1,272
建設仮勘定	1	208	132	76	-	-	76
有形固定資産計	12,913	998	1,348 (382)	12,563	6,622	757	5,941
無形固定資産							
借地権	7	-	-	7	-	-	7
商標権	7	10	-	17	5	1	12
ソフトウェア	717	132	34	815	512	173	303
ソフトウェア仮勘定	5	158	130	34	-	-	34
その他	33	-	-	33	1	0	32
無形固定資産計	773	301	165	909	518	175	390
長期前払費用	582	200	124 (11)	658	412	124	246
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	ASBeeイオンモール久御山店始め 新規出店22店舗	227百万円
	ASBee FORUMイオンモールナゴヤドーム前店始め 改装53店舗	427百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	ASBee仙台一番町店他 減損損失の計上	324百万円
	ASBee FORUMイオンモールナゴヤドーム前店他 除却等	662百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,471	1,399	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,661	2,119	1.2	平成26年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,832	3,518	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,329	670	120	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	-	-	0	4
店舗閉鎖損失引当金	26	0	14	12	0
ポイント引当金	198	19	-	-	218
賞与引当金	113	209	113	-	209
役員業績報酬引当金	29	27	29	-	27
役員退職慰労引当金	76	10	52	-	34
執行役員退職慰労引当金	7	2	1	-	7

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)は、前期引当金の剰余分の取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	104
預金	
当座預金	7
普通預金	2,772
定期預金	1
小計	2,781
合計	2,886

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンクレジットサービス(株)	92
(株)ジェーシービー	36
(株)日専連	13
三井住友カード(株)	9
三菱UFJニコス(株)	9
その他	79
合計	241

(注) イオンクレジットサービス(株)のクレジットカード事業に関する権利義務は、平成25年4月1日より(株)イオン銀行に引き継がれております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					405
388	7,621	7,768	241	97.0	16.7

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期は、決算期変更により平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日となっております。

売上預け金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	1,136
イオンモール(株)	524
イオンタウン(株)	34
イオン琉球(株)	32
生活協同組合コープさっぽろ	20
その他	180
合計	1,928

(ロ) 売上預け金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 405
3,206	97,188	98,465	1,928	98.1	10.7

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期は、決算期変更により平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日となっております。

商品

品目	金額(百万円)
紳士靴	5,840
婦人靴	5,812
スポーツ靴	7,198
運動靴・子供靴	3,316
インポート雑貨	712
その他	928
合計	23,808

貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装資材	56
ポイントカード	4
駐車券	1
その他	0
合計	62

敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	1,715
イオンリテール(株)	1,196
(株)パルコ	349
イオンタウン(株)	285
(有)東海屋酒店	281
その他	2,499
合計	6,327

2) 負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アイク株	1,123
アディダスジャパン株	909
世界長ユニオン株	342
株)ケイアンドケイ	304
T O S M A X株	220
その他	1,534
合計	4,434

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	1,381
4月	1,503
5月	1,397
6月	151
合計	4,434

買掛金

相手先	金額(百万円)
株)ムーンスター	1,103
アキレス株	1,063
イオントップバリュ株	819
アイク株	744
東邦レマック株	664
その他	11,616
合計	16,012

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	21,714	46,282	68,670	102,454
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	405	1,329	2,218	3,367
四半期(当期)純利益金額(百万円)	173	694	1,166	1,654
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.62	66.64	112.01	158.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.62	50.02	45.37	46.83

- (注) 1. 当事業年度は、決算期変更により平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日となっております。
2. 第4四半期は、決算期変更により平成24年10月21日から平成25年2月28日までの4ヶ月8日となっております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	2月末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日（中間配当）、2月末日（期末配当）
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.g-foot.co.jp/koukoku.html">http://www.g-foot.co.jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	毎年決算日現在の所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、株主優待券7,000円（1,000円券7枚）を贈呈します。 毎年決算日現在の保有株式数1,000株以上の株主に対し、株主優待券20,000円（1,000円券20枚）を贈呈します。

（注）平成24年4月13日開催の第41期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、事業年度を変更しました。

事業年度 3月1日から2月末日まで

定時株主総会 5月中

基準日 2月末日

剰余金の配当の基準日 8月31日、2月末日

なお、第42期事業年度については、平成24年1月21日から平成25年2月28日までの13ヶ月8日となり、剰余金の配当基準日は、平成24年7月20日、平成25年2月28日となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第41期）（自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日）平成24年4月16日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年4月16日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第42期第1四半期）（自 平成24年1月21日 至 平成24年4月20日）平成24年6月4日東海財務局長に提出  
（第42期第2四半期）（自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日）平成24年9月3日東海財務局長に提出  
（第42期第3四半期）（自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日）平成24年12月3日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成25年4月11日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成25年5月27日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月24日

株式会社ジーフット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフットの平成24年1月21日から平成25年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーフットの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーフットの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジーフットが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。